

子どもの貧困解決元年2010 国際シンポジウム

2010年11月13日

主催：「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク



END CHILD POVERTY

イギリスにおける子どもの貧困対策

日本弁護士連合会

貧困と人権に関する委員会 海外調査団

2009年10月

(PPT作成: 岩重佳治/森川清)

トニー・ブレアの誓約 1999



子どもの貧困を

2004年までに

1/4削減

2010年までに

1/2削減

2020年までに

End

労働党政権下での前進



貧困状態にある子どもの数

340万人
(1997)



290万人
(2007)

50万人
減

Poverty rates for children and people in households with children by household characteristics Percentagesから抜粋

	Mid-2000s	Point changes since mid-1990s		Mid-2000s	Point changes since mid-1990s
Australia	12	-1.2	Korea	10	
Austria	6	6.0	Luxembourg	12	4.5
Belgium	10	-0.8	Mexico	22	-3.8
Canada	15	2.2	Netherland	12	1.0
Czech Republic	10	17.7	New Zealand	15	2.3
Denmark	3	0.8	Norway	5	0.9
Finland	4	2.1	Poland	22	
France	8	0.3	Portugal	17	0.0
Germany	16	5.1	Slovak Republic	11	
Greece	13	0.9	Spain	17	1.9
Hungary	9	-1.6	Sweden	4	1.5
Iceland	8		Switzerland	9	1.2
Ireland	16	2.3	Turkey	25	5.0
Italy	16	-3.4	United Kingdom	10	-3.6
Japan	14	1.6	United States	21	-1.7
			OECD	12	1.0

Note: Poverty thresholds are set at 50% of the median income of the entire population. Data for changes refer to the period from the mid-1990s to around 2000 for Austria, Belgium, the Czech Republic, Ireland, Portugal and Spain (where 2005 data, based on EU SILC, are not comparable with those for earlier years); and to changes from 2000 to 2005 for Switzerland. [...] indicates that the sample size is too small. Data based on cash income (see note 13 for the implications of this).

イギリスにおける子どもの貧困対策



- ① 生まれてから社会に出るまでの
継続的な支援プログラム
- ② 子どもがいる世帯への
経済的支援の充実
- ③ 民間組織が担う重要な役割

生まれてから社会に出るまでの 継続的なプログラム

0～4歳

シュア
スタート

5～16歳

義務教育におけるサービス
～エクステンデッド・スクール

13～19歳

コネクションズ

18～24歳

若者向けニューディール

シュアスタート

- 1999年から始まったイギリス政府主導の施策
- すべての子どもが最善のスタートができるよう、早期教育(early education)・保育(child care)・保健(health)・家族支援(family support)・育児支援(parenting)・親の就労支援・給付の支援等のサービスを統合化して行う
- 総合的なサービス:ワンストップとしての機能
- サービスの内容は、各自治体が地域の実情に合わせて決定
- 重点地域全体をカバー → スティグマの問題が生じない
- 居場所の確保 → 孤立からの解放

訪問先 チルドレンズ・センター

Dulwich Wood Nursery School and Children's Centre

来所者のニーズ

- お金の問題
- 給付に関する質問
- 負債の相談
- 感情面の支援
- 子どもの躰け
- 言語の問題
- 給付の申請書等の
公的文書作成の支援
その他



様々な問題
に対応

訪問先 チルドレンズ・センター

Dulwich Wood Nursery School and Children's Centre

センサリー・
ルーム



訪問先 チルドレンズ・センター

Dulwich Wood Nursery School and Children's Centre



クレッシュ
(短期の託児所)

訪問先 チルドレンズ・センター

Dulwich Wood Nursery School and Children's Centre

おもちゃの
ライブラリー



訪問先 チルドレンズ・センター

Dulwich Wood Nursery School and Children's Centre



コンタクトスイーツ

訪問先 エドワード・メルフィッシュ教授

Professor Edward Melfuish(University of London)

Executive Director, National Evaluation of Sure Start

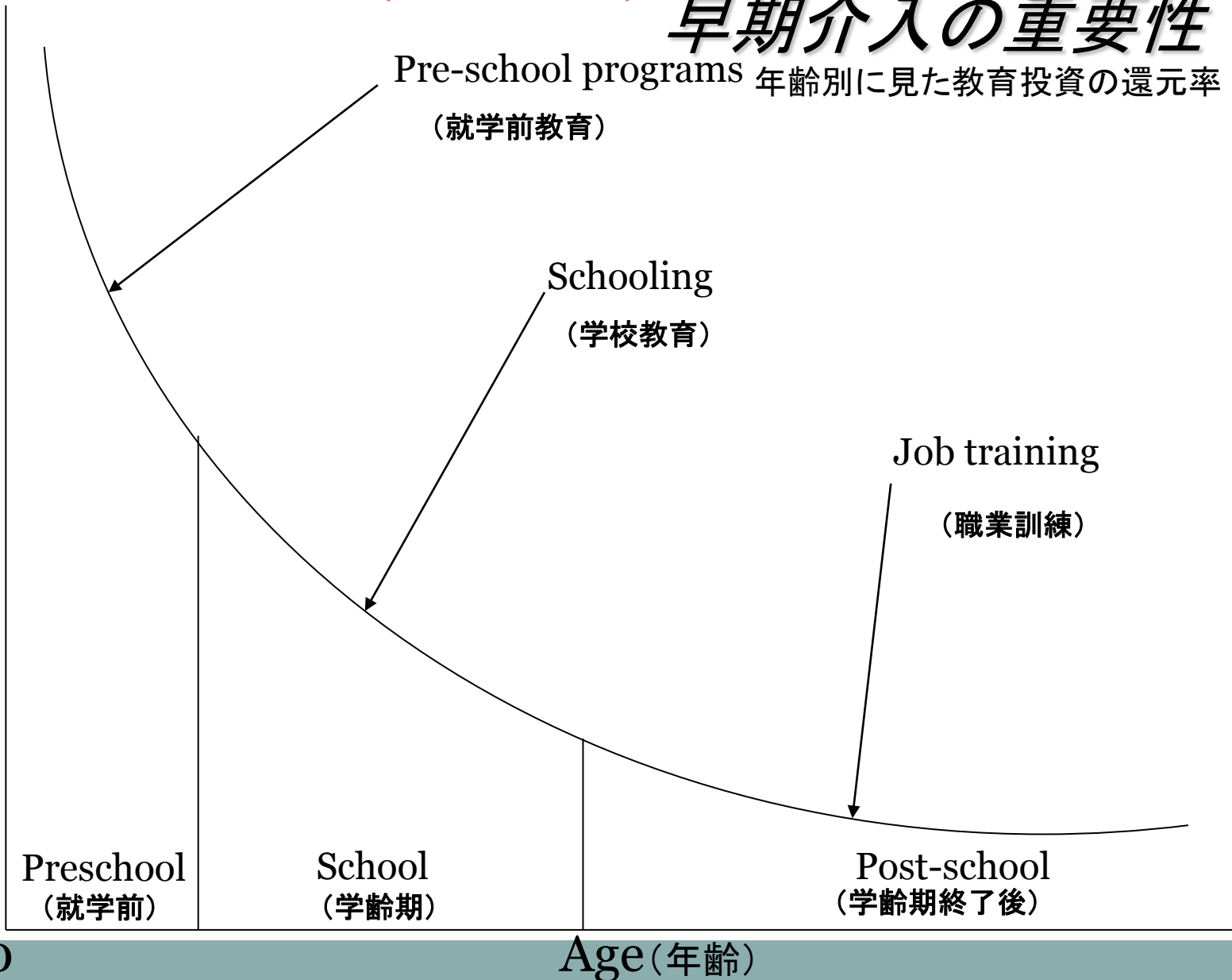
- 児童貧困の戦略と
早期介入の重要性
- イギリスにおけるリサーチと
コストベネフィット(費用便益)

Rates of return to human capital investment

(Heckman 2000)

早期介入の重要性

Return on investment
in human capital
(社会的還元率)



Social class and pre-school on literacy (age 7)

7歳時の読み書き能力に関する社会階級と就学前教育の相関関係

早期介入の重要性

Mean year 2 reading level

2.6

2.4

2.2

2.0

1.8

Pre-school

就学前教育あり

No pre-school

就学前教育なし

Expected minimum
期待される最低限のレベル
(到達レベル)

Professional

知的職業階級

Skilled

熟練労働力階級

Un/semi skilled

非熟練／半熟練労働者階級

Social class by occupation

職業別社会階級

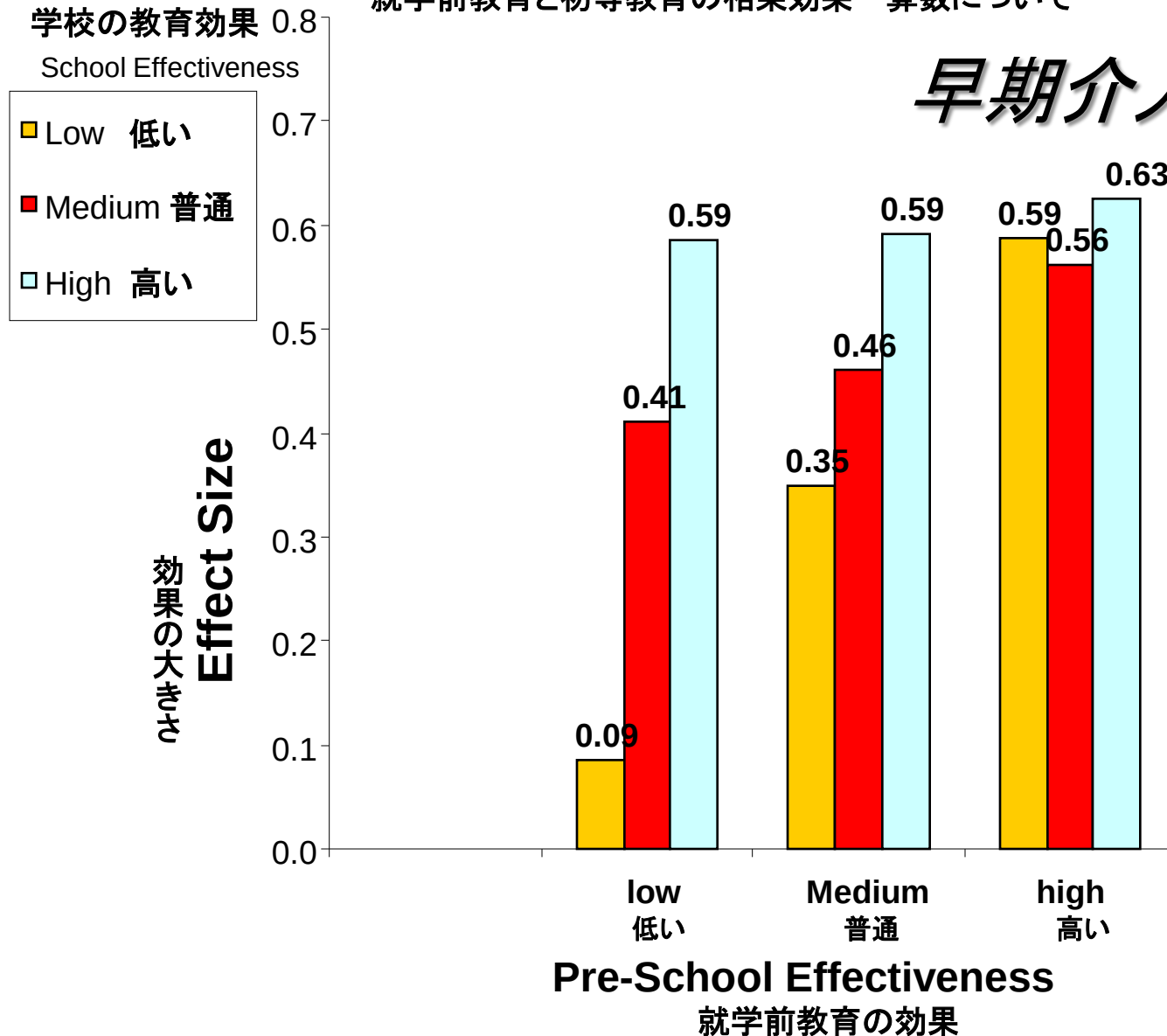
2年生(7歳)
段階における
読書レベルの平均値

2.8

Combined Impact of Pre- and Primary School - Maths

就学前教育と初等教育の相乗効果－算数について

早期介入の重要性



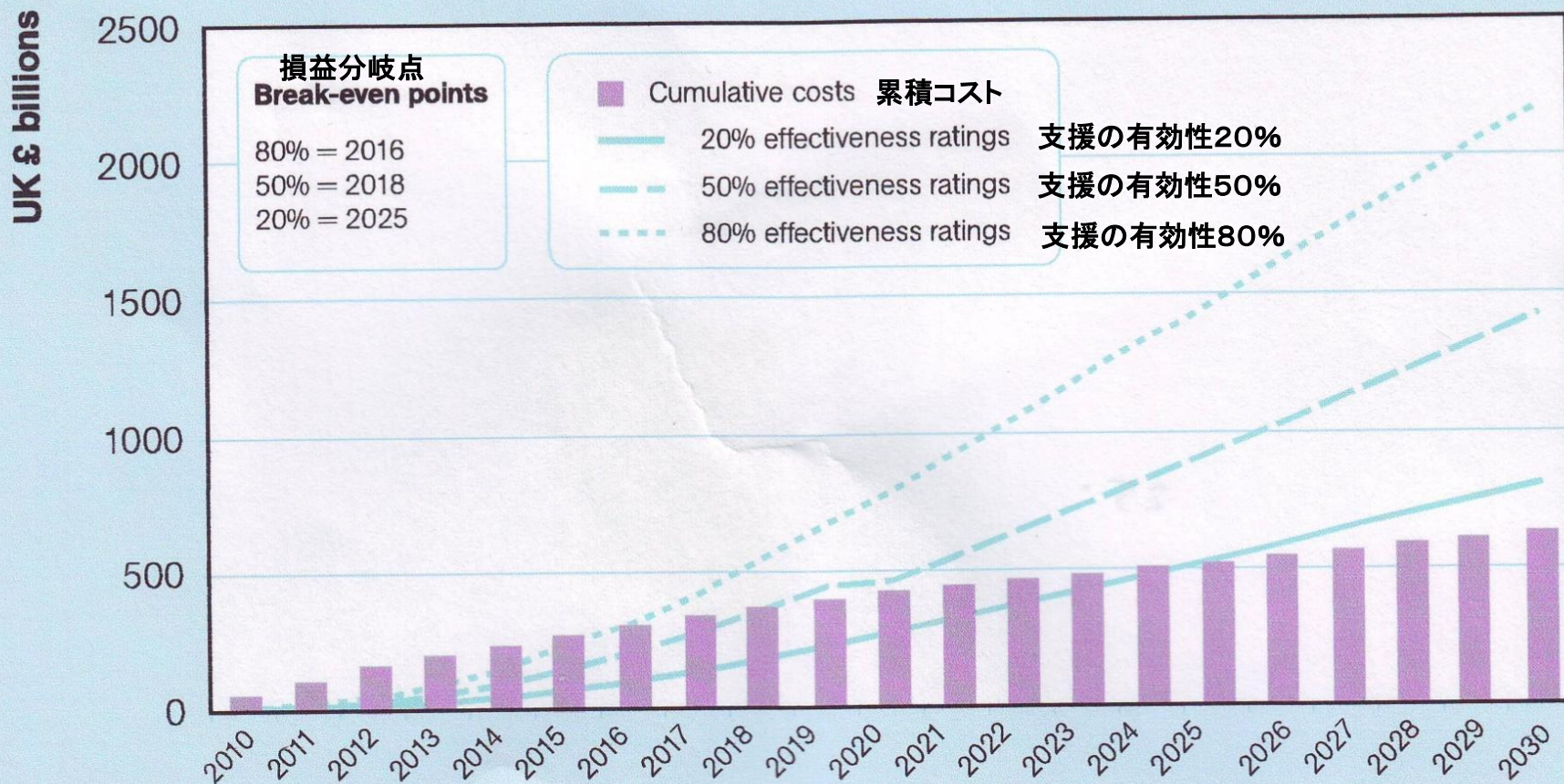
Reference Group: No Pre-School and low Primary School Effectiveness

基準となる集団: 就学前教育なし かつ初等段階の教育効果が低いグループ

Different assumptions for effectiveness

支援の費用対効果に関する推定

Figure 5. Sensitivity analysis of different intervention effectiveness 支援の費用対効果の感度分析



早期介入のコストベネフィット

※支援が効果的であればあるほど、投下資本の回収がより効果的(大幅にかつ早期に)にできることを示すグラフ

義務教育におけるサービス

- エクステンディッド・スクール
(Extended School)
 - ・ 通常は学童保育と訳される
 - ・ 実際には、学校の機能を拡張することにより、子どもを取り巻く問題の改善に取り組む試みが行われている
- エクステンディッド・スクールの取り組み例
 - ・ 朝食クラブ
 - ・ メンターリング

訪問先 コネクションズ

Southwark-Connexions, LifeSkills Solutions



プロスペクツ社
ロンドンの貧困地域サザックで
教育サービス事業を行うキャリアカンパニー
事業の1つとしてコネクションズを行っている

訪問先 コネクションズ

Southwark-Connexions, LifeSkills Solutions



さらに

- ・住宅に関する専門のオフィサー
- ・給付に関する支援
- ・学校での相談
- ・若年者犯罪チーム

訪問先 コネクションズ

Southwark-Connexions, LifeSkills Solutions



若者向けニューディール



就労支援策「ニューディール政策」の若者向けバージョン

○ ジョブセンタープラスを通じて提供

○ プログラム

- ・ゲートウェイ: 最長4カ月間の求職支援
- ・オプション: 4つの選択肢の職業・教育訓練
 - 協力企業での就労(6か月、企業へ賃金助成と訓練助成有り)
 - フルタイムの教育・訓練(最長12か月、求職者給付)
 - ボランティア団体や公的環境保全事業での就労と訓練(6か月、求職者給付と同等の手当支給)
 - 自営業の開業(6か月の助成有り)
- ・フォロー・スルー
 - 更に4か月の就労支援

タックス・クレジット

ワーキングタックスクレジット

対象: 低所得の就労世帯を対象
就労低所得世帯への経済的援助・就労の
促進

IPPR

【長所】 貧困世帯の収入を増加させられる
非常によくターゲットを補足できる
最も少ない金額で、最も広範囲の人をターゲットに
できる。そういう意味では最高に効果的な方法

【短所】 ミーンズテストがあることは問題でもある
捕捉率が低下する←家族の状況等の立証の必要
働いて収入を増やそうとするインセンティブなくす
事務がかなり複雑
←状況の変化を報告しないと返還などの問題が生
ずる

2003年以来簡便化されたが問題は残る

チャイルドタックスクレジット

対象: 16歳未満の子ども又は全日制教育
を受けている20歳以下の者がいる中間所
得世帯
児童の養育一般のための税額控除

CPAG

チャイルド・タックスクレジットは申請が複雑、ス
ティグマも生じやすい

所得制限がなく、簡単に受給できるチャイルド
ベネフィットの方が優れている

但し、チャイルド・タックスクレジット自体には賛
成

ワーキング・タックスクレジットの一定の効果は
認めるが、本来、企業が負担すべき費用を税
で負担することの妥当性に疑問あり

End Child Poverty ～民間組織の役割



- 150の多岐にわたる団体を集約して作られた連立組織
- 設立目的
 - ① 児童貧困の実態と原因、その影響を人々に知らせめること
 - ② 民間、公共、ボランティア組織を1つにして活動を行うこと
 - ③ 1999年の、子どもの貧困撲滅についてのトニー・ブレアの制約を達成すること
- ポリシーグループとデバリーグループ
 - ・ ポリシーグループ : 政府に政策を提言する政策部門
 - ・ デリバリーグループ : 一般市民に対してキャンペーンを行う部門



広範囲の支援があること
を示すことの重要性

子どもの貧困の根絶のための目的とその進展を監視する国・地方における枠組を創設する法律

Child Poverty Act

○背景

子どもの相対的貧困率を**2010年**に半減、**2020年**になくすことについて法的根拠はなかった。本法は、政府と地方自治体に、子どもの貧困をなくすことを義務づけるもの

○法案の目的

- ・ 子どもの貧困をなくすことがいかなる場合に成功したといえるのかを定義づける
- ・ 国家と地方レベルの責任と取組を明確化する

○法案の概要

第1部 国家の達成目標・戦略・審査報告

子どもの貧困根絶に関する目標

1条 2010年の目標

2条 担当大臣の、子どもの貧困根絶戦略の策定及び本法成立1年以内の議会提出義務

3~6条 貧困のなかで暮らす子どもを減少させる具体的数値目標(所得ごとに)

子どもの貧困委員会の設置

8条 子ども貧困委員会を設置し、子ども貧困根絶戦略を策定する。

国務大臣の子どもの貧困根絶戦略の策定・実施・報告の義務等

9~12条 イギリス・スコットランド・アイルランドの目標

14・15条 国務大臣の報告

16・17条 経済と国家財政に関する状況・目標年度後の継続的目標の遂行

第2部 地方自治体や諸団体の義務

19条 地方自治体の責務

21~24条 地域における子どもの貧困を減少させるための協同・ニーズ評価・戦略の結合

イギリスの取組から学ぶべきこと



- 「子どもの貧困をなくすことは社会の責任
(≠親・本人の責任)」
- 子どもに光を当てる
- 徹底した調査・分析、証拠に基づく議論と対応
- 子どもの成長過程を意識した継続的・総合的対策
- 民間を含む関係機関の連携

私たちにできることは



資料



日本弁護士連合会からの提言

**「貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもの生きる権利、
成長し発達する権利の実現を求める決議」**

2010年10月8日 第53回 人権擁護大会決議 於:盛岡

http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/hr_res/2010_1.html